

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第181期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	京成電鉄株式会社
【英訳名】	Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敏也
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡三丁目3番1号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 四ツ井 宏 行
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡三丁目3番1号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 四ツ井 宏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第3四半期 連結累計期間	第181期 第3四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	185,718	222,614	252,338
経常利益	(百万円)	20,322	45,590	26,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	23,017	35,989	26,929
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	24,817	39,272	28,688
純資産額	(百万円)	407,075	445,956	410,945
総資産額	(百万円)	953,484	1,004,042	965,573
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	138.46	214.89	161.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	42.7	40.9

回次		第180期 第3四半期 連結会計期間	第181期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.31	88.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、2025年4月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、新京成電鉄株式会社を消滅会社とする合併契約を10月31日付で締結いたしました。

以上の結果、営業収益は2,226億1千4百万円(前年同期比19.9%増)となり、営業利益は238億6千7百万円(前年同期比181.4%増)となりました。経常利益は、455億9千万円(前年同期比124.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は359億8千9百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドア等の整備を推進するため、同制度に基づく料金設定及び整備等計画を定め、国土交通省へ届出を行い、本年3月の料金収受開始に向け準備を進めております。安全輸送確保の取り組みとして、異常時対応等のさらなる迅速化を図るため、4月よりデジタル方式の列車無線へ完全移行したほか、押上駅ホームドア整備を推進し、10月より順次供用を開始いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、京成立石駅仮駅舎新設工事を推進し改札口の切替を実施したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。

営業面では、11月にダイヤ改正を実施し、LCC等夜間到着便をご利用お客様の利便性向上のため、成田空港を深夜時間帯に出発するスカイライナーを1本増発いたしました。また、新京成電鉄株式会社において、10月に運賃改定を実施いたしました。さらに、海外旅行博への出展による訪日外国人旅客の誘致等、海外プロモーションの強化を実施したほか、中国最大のSNSであるWeChatを用いたスカイライナーのチケット購入を可能とするなど、海外における営業強化に取り組みました。このほか、「スカイライナーご利用4500万人達成記念式典」を開催いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、成田空港発着の路線を中心に減便していた路線の運行を再開したほか、繁忙期等において臨時便の運行を積極的に行うなど、需要の取り込みを図りました。また、ミチノテラス豊洲(ラピスタ東京ベイ)~羽田空港間で新規路線の運行を開始いたしました。一般乗合バス路線においては、関東鉄道株式会社において、グループのバスとシェアサイクルをご利用いただける「関鉄グループバス・関鉄 Pedal 1日乗車券」を発売し、利用促進を図ったほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、京成タクシー市川株式会社及び株式会社舞浜リゾートキャブにおいて、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、EV（電気自動車）車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は1,338億2千万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益は129億8千8百万円（前年同期比605.8%増）となりました。

（事業別内訳）

単位：百万円、%		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	51,429	67,880	16,450	32.0
	営業利益	654	9,294	8,640	
バス事業	営業収益	34,827	41,847	7,020	20.2
	営業利益	788	2,881	2,092	265.3
タクシー事業	営業収益	20,830	24,093	3,262	15.7
	営業利益	396	812	415	104.7
運輸業	営業収益	107,087	133,820	26,733	25.0
	営業利益	1,840	12,988	11,148	605.8

（当社鉄道事業運輸成績表）

		単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	275	275		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	77,216	77,031	185	0.2
旅客人員	定期	千人	110,238	116,445	6,207	5.6
	定期外	"	78,282	90,591	12,309	15.7
	計	"	188,520	207,036	18,516	9.8
	うち成田空港発着	"	9,515	15,835	6,320	66.4
	うち有料特急	"	2,367	5,052	2,685	113.4
旅客運輸収入	定期	百万円	13,226	13,949	722	5.5
	定期外	"	24,094	33,958	9,863	40.9
	計	"	37,321	47,907	10,586	28.4
	うち成田空港発着	"	8,531	16,917	8,385	98.3
	うち有料特急	"	2,277	5,066	2,789	122.5
運輸雑収		"	1,635	1,865	230	14.1
収入合計		"	38,956	49,772	10,816	27.8
一日平均収入		"	141	180	39	27.8
乗車効率		%	26.7	31.7	5.0pt	

（注）乗車効率は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ により、算出しております。

(流通業)

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「業務スーパー八街店」及び「業務スーパー東松戸店」をオープンしたほか、一部店舗において太陽光発電設備を導入いたしました。また、株式会社コミュニティ京成において、「ファミリーマート印旛日本医大駅店」をオープンするなど収益の拡大に努めました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、「ハーベスト ローズガーデン」等のイベントを実施したほか、周辺の交通機関と連携した「京成ローズきっぷ」の企画により、集客に努めました。

以上の結果、営業収益は417億6千7百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は2億6千万円（前年同期は営業損失4億6千2百万円）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	26,061	30,473	4,411	16.9
	営業利益	188	337	525	
百貨店業	営業収益	7,614	7,098	516	6.8
	営業利益	338	222	115	
その他流通業	営業収益	4,045	4,195	149	3.7
	営業利益	64	146	81	127.1
流通業	営業収益	37,722	41,767	4,045	10.7
	営業利益	462	260	722	

(不動産業)

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進したほか、葛飾区金町、船橋市本町、柏市末広町の賃貸施設及び沿線都内エリアの賃貸住宅18物件を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ千葉 都賀テラス」の全戸引き渡しを完了したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」を販売いたしました。また、中高層住宅予定地として、成田市東町の土地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は261億5千4百万円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は89億8千万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	16,347	19,204	2,857	17.5
	営業利益	7,141	8,326	1,185	16.6
不動産販売業	営業収益	1,479	3,252	1,772	119.8
	営業利益	61	332	270	438.8
不動産管理業	営業収益	3,264	3,697	432	13.2
	営業利益	191	320	129	67.8
不動産業	営業収益	21,091	26,154	5,062	24.0
	営業利益	7,394	8,980	1,585	21.4

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、ホテル・レストラン等の施設において回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、営業運転を終了した鉄道車両の一部を再利用し、コンセプトルームを新設するなど新規顧客の獲得に努めました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、グループのバス会社と共に千葉商科大学の学生と協働で企画したツアーを実施するなど、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。このほか、業務効率化等を目的に、京成グループ各社の定型業務等について株式会社We京成に集約いたしました。

以上の結果、営業収益は123億6千7百万円（前年同期比35.3%増）となり、営業利益は4億7千6百万円（前年同期は営業損失7億2千万円）となりました。

(建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事等を実施したほか、当社グループ外への積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は211億8千万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は9億6千4百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は69億1千8百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比384億6千8百万円（4.0%）増の1兆40億4千2百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加により、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比34億5千8百万円（0.6%）増の5,580億8千5百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比350億1千万円（8.5%）増の4,459億5千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

セグメント の名称	設備の内容	工事計画金額 (百万円)	主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
運輸業	(提出会社) 宗吾車両基地新工場建設工事	48,800	借入金、社債及び 自己資金	2023年12月	2029年3月

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社（以下「新京成電鉄」）を吸収合併することを決議し、同日付で新京成電鉄との間で合併契約を締結しました。

1 合併の目的

新京成電鉄は、千葉県北西部を主な営業エリアとして、運輸業・不動産業を展開しております。当社は、「千葉県北西部における事業基盤の強化及び地域活性化」、「経営資源の相互活用による競争力強化及び事業規模の拡大」、「スケールメリットを活かした効率的な協働体制の実現」といったシナジー効果の発揮を目的に、2022年9月1日に新京成電鉄の全株式を取得し完全子会社化いたしました。このたび、さらなる経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることで、経営資源を最大限活用し、これらのシナジー効果をより早期かつ確実に発揮するため、当社を存続会社、新京成電鉄を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

2 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社、新京成電鉄を消滅会社とする吸収合併

(2) 合併の日程

決定日	2023年10月31日
合併契約締結日	2023年10月31日
合併の効力発生日	2025年4月1日（予定）

(3) 合併に係る割当ての内容

新京成電鉄は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 引継資産・負債の状況（2023年3月31日現在）

資産合計	63,939百万円
負債合計	21,079百万円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要（2023年3月31日現在）

名称	京成電鉄株式会社
資本金	36,803百万円
事業内容	運輸業及び不動産業

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		172,411		36,803		27,845

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,483,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,772,800	1,687,728	
単元未満株式	普通株式 154,785		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,687,728	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3-3-1	3,483,600		3,483,600	2.02
計		3,483,600		3,483,600	2.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 グループ戦略担当・ グループ戦略部長	取締役 執行役員 グループ戦略担当	山田 耕司	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,607	46,085
受取手形、売掛金及び契約資産	28,445	27,452
分譲土地建物	6,224	6,925
商品	2,246	2,592
仕掛品	168	181
原材料及び貯蔵品	4,085	4,318
その他	14,420	14,575
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	90,160	102,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,354	319,915
機械装置及び運搬具（純額）	30,780	29,674
土地	207,127	215,950
リース資産（純額）	29,506	28,994
建設仮勘定	42,636	47,204
その他（純額）	4,168	3,592
有形固定資産合計	635,573	645,331
無形固定資産		
リース資産	1,161	1,179
その他	11,934	10,834
無形固定資産合計	13,095	12,013
投資その他の資産		
投資有価証券	202,892	223,490
長期貸付金	160	188
退職給付に係る資産	178	177
繰延税金資産	18,987	15,897
その他	4,219	4,504
貸倒引当金	183	181
投資その他の資産合計	226,256	244,077
固定資産合計	874,925	901,421
繰延資産	486	523
資産合計	965,573	1,004,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,723	18,246
短期借入金	55,986	67,681
コマーシャル・ペーパー		9,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	4,985	4,831
未払法人税等	2,504	3,523
賞与引当金	3,954	2,025
その他	74,483	69,963
流動負債合計	182,638	185,272
固定負債		
社債	110,450	120,450
長期借入金	148,431	140,332
鉄道・運輸機構長期未払金	36,710	35,127
リース債務	19,964	19,893
繰延税金負債	2,128	2,354
退職給付に係る負債	39,784	40,067
その他	14,519	14,587
固定負債合計	371,989	372,812
負債合計	554,627	558,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,396	34,404
利益剰余金	335,790	367,641
自己株式	13,641	13,645
株主資本合計	393,350	425,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	4,416
退職給付に係る調整累計額	975	886
その他の包括利益累計額合計	1,562	3,530
非支配株主持分	16,033	17,221
純資産合計	410,945	445,956
負債純資産合計	965,573	1,004,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	185,718	222,614
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	144,692	162,447
販売費及び一般管理費	32,545	36,300
営業費合計	177,238	198,747
営業利益	8,480	23,867
営業外収益		
受取利息	182	230
受取配当金	214	252
持分法による投資利益	13,016	21,612
雇用調整助成金	245	
雑収入	1,745	2,106
営業外収益合計	15,404	24,200
営業外費用		
支払利息	1,811	1,922
助成金返還損	1,223	
雑支出	527	554
営業外費用合計	3,561	2,477
経常利益	20,322	45,590
特別利益		
工事負担金等受入額	354	290
固定資産売却益	55	112
負ののれん発生益	9,214	
その他	231	40
特別利益合計	9,856	443
特別損失		
固定資産除却損	279	229
固定資産圧縮損	325	201
減損損失	7	165
段階取得に係る差損	1,470	
その他	10	94
特別損失合計	2,093	690
税金等調整前四半期純利益	28,085	45,343
法人税、住民税及び事業税	2,175	5,381
法人税等調整額	2,034	2,663
法人税等合計	4,209	8,044
四半期純利益	23,875	37,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	858	1,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,017	35,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	23,875	37,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	1,328
退職給付に係る調整額	308	139
持分法適用会社に対する持分相当額	89	506
その他の包括利益合計	941	1,974
四半期包括利益	24,817	39,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,915	37,957
非支配株主に係る四半期包括利益	902	1,315

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	23,138百万円	24,807百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,435百万円	8.50円	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2022年4月28日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式6,860,924株の取得を行いました。また、2022年9月1日に、当社を株式交換完全親会社、新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式4,982,953株の処分を行っております。上記等の結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が5,986百万円、自己株式が7,456百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が34,396百万円、自己株式が13,640百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,942百万円	11.50円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,196百万円	13.00円	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	50,542						50,542		50,542
バス事業	34,330						34,330		34,330
タクシー事業	19,436						19,436		19,436
ストア業		25,741					25,741		25,741
百貨店業		7,424					7,424		7,424
その他		1,376	4,155	7,409	14,283	3,793	31,018		31,018
顧客との契約から 生じる収益	104,309	34,542	4,155	7,409	14,283	3,793	168,493		168,493
その他の収益	2,311	2,768	12,145				17,225		17,225
(1) 外部顧客に対する 営業収益	106,621	37,310	16,300	7,409	14,283	3,793	185,718		185,718
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	466	411	4,790	1,732	5,215	2,659	15,276	15,276	
計	107,087	37,722	21,091	9,141	19,499	6,452	200,995	15,276	185,718
セグメント利益 又は損失()	1,840	462	7,394	720	503	139	8,694	213	8,480

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社であった新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益9,214百万円を特別利益に計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	66,922						66,922	66,922	
バス事業	41,297						41,297	41,297	
タクシー事業	22,658						22,658	22,658	
ストア業		30,155					30,155	30,155	
百貨店業		6,950					6,950	6,950	
その他		1,460	6,160	9,550	14,051	3,775	34,997	34,997	
顧客との契約から 生じる収益	130,878	38,567	6,160	9,550	14,051	3,775	202,982	202,982	
その他の収益	2,336	2,831	14,464				19,632	19,632	
(1) 外部顧客に対する 営業収益	133,214	41,398	20,624	9,550	14,051	3,775	222,614	222,614	
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	605	369	5,529	2,817	7,129	3,143	19,594	19,594	
計	133,820	41,767	26,154	12,367	21,180	6,918	242,209	19,594	222,614
セグメント利益	12,988	260	8,980	476	964	223	23,894	26	23,867

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138.46円	214.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	23,017	35,989
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	23,017	35,989
普通株式の期中平均株式数 (千株)	166,235	167,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第181期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 2,196,058,514円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。